



(590号付録)  
 京都版 第447号  
 2023年8月15日  
 治安維持法犠牲者  
 国家賠償要求同盟  
 京都府本部  
 〒604-8832 京都市中京区  
 壬生下濤町 51-41  
 TEL: 075-312-8787  
 FAX: 075-325-3863  
 E-mail  
 Info@kokubai-kyoto.com  
 ホームページ  
 https://kokubai-kyoto.com

### 治安維持法犠牲者国家

## 賠償要求同盟京都府本部 第38回総会のご案内

◇日時：9月9日(土曜日) 午後1時30分開会

1部 総会議案討議

2部 講演 「テーマ」

「治安維持法100周年に向けて

― 節目、節目の京都から問う―

講師 井口和起氏

京都府立大学名誉教授

◇会場：長浜バイオ大学京都キャンパス

(京都府立医大病院向い)

### 治安維持法犠牲者国家

#### 賠償要求同盟京都府本部

#### 第38回総会の活動報告と

#### 運動方針(案)

はじめに

国賠同盟は、1968年に結成し、1985年に京都でも結成されました。治安維持法は1925年に実施され、太平洋戦争の敗戦後のポツダム宣言受託を受け1945年10月に廃止されるまで、当時の天皇制政府の絶対的な権力が私たちの運動の先人の活動を弾圧し、権力に従わせる法律として暴威を振るいました。拷問で虐殺されたり獄死したりした人が194人、獄中で病死した人が1503人、逮捕・投獄された人は、10万人におよびます。多くの府民の皆様にも鑑賞いただいた「わが青春つぎるとも・伊藤千代子の生涯」でも告発している、この法律

は思想そのものを犯罪とするもので、天皇制の政治体制をかえて国民主権の政治をうちたてようとする人々を最高死刑とするものです。

今、私たちは治安維持法犠牲者の顕彰とその足跡をたどる事業として、犠牲者名簿の整理編纂事業を治安維持法制定100年を前に取組みを強めています。京都では統一地方選挙で共産党は府会3議席市会4議席後退という残念な結果となりました。しかし、北山ゾーン開発での私たちの運動で1万人アリーナ構想に2000人規模構想へと新たな案が提起されるなど、大きく後退させています。北陸新幹線延伸計画においても、住民の運動が自民党PPTの計画に環境アセスすら地元の合意形成も出来ず実施できない、北陸新幹線反対で自民党PTで混乱へと

なっています。

来春には京都市長選挙が戦われますが、京都市議会も共産党以外、維新を含めオール与党体制であり、京都の町壊し、敬老乗車証をはじめ市民生活破壊の姿勢の在り方が問われる選挙となります。市民の暮らし応援の市政に向けて同盟としても運動への参加が求められます。

今、岸田自民政権は、国民に説明せず重要政策の大転換を強行する危険な政治を推し進めています。日本を「戦争国家」につくりかえる敵基地攻撃能力保有と空前の大軍拡予算や関連法を「憲法の範囲内」と言い張り押し通したのが、その象徴です。

岸田政権下で統廃しているマイナンバーの皆さんの運用に對し国民の怒りと不信が急速に広がっています。健康保険証と一体化したマイナンバーカードに

別人の情報が「ひも付け」されていました。コンビニでマイナカードを使って行政機関に証明書の発行を申請したところ、別人の住民票や抹消した印鑑登録の証明書が交付されるトラブルも相次いでいます。個人情報を漏えいさせないという最低限の安全性さえ確保されていませんでした。健康保険証廃止法は廃案にするしかありません。メデイアの世論調査でマイナンバー制度への不安は7割にのぼり、今国会の法改悪で導入しようとしている保険証との一体化に反対の声も多数となっています。また、人権侵害との批判が集中した改悪入管法を成立させるなど、民意に反する姿勢もあらわでした。「正々堂々議論」「信頼と共感」と首相の施政方針演説とかけ離れた政治です。

安部3文書は、敵基地攻撃能

力の保有など「防衛力の抜本的強化」を打ち出すとともに、軍需産業は「いわば防衛力そのものと位置付けられるものであることから、その強化は必要不可欠」と強調しました。その上で「力強く持続可能な防衛産業を構築する」として、「事業の魅力化を含む各種取り組みを政府横断的に進める」としています。軍需産業の利益拡大を保証するため、政府を挙げて支援に乗り出すという表明です。

自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などが、緊急事態条項を憲法に設けることを主張、緊急事態条項創設は、9条への自衛隊明記とともに、自民党など改憲を進める各党が、柱の一つに位置付けています。自民党改憲案は「武力攻撃」「内乱・テロ」「大災害」などの緊急時に、内閣が政令で国民の自由や権利

を制限することができるなどとしています。

あれこれの緊急事態を想定し、議員任期の延長は、国民の選挙権を保障する立場が全く欠落しています。議員任期延長は、権力乱用と政権の恣意(しい)的延命があり、民意を反映していない政権が存続することで、緊急事態の恒久化を招くことになりかねません。

日中戦争下の1941年、衆院議員の任期が1年間延長、その間に戦争準備が進められ対米英戦争への戦端も開かれ、無謀な戦争は拡大の一途をたどることになります。戦後制定された憲法は、権力者の都合で議員任期が延長できないよう、憲法に議員任期を規定しました。

国賠同盟として平和と民主主義、国民主権、暮らし守れと多くの団体と共同した運動の前

進が国家による謝罪、賠償で治安維持法被害者救済の前進を目指しましょう。

## 1. 国会請願活動

①国会請願活動は、国民の権利である請願権の行使であり国賠同盟の活動を広く国民に知って頂く最も基本的活動である。

今年の国会請願活動は、5月16日実施され、原田完会長と藪田均専務局長の2人が参加しました。日本共産党の穀田恵二、井上哲士、倉林明子の3議員、立憲民主党の福山哲郎、山井和則、泉健太の3議員に要請行動をしました。共産党の3議員からは快く快諾を頂きましたが、立憲民主党の3議員からは残念ながら承諾を頂けませんでした。

今年度の府本部の請願署名数は、団体が30団体、個人署名が2401筆で昨年を少し上回りました。

今年度の目標は、引き続き団体150、個人署名1000筆とします。情勢と請願署名の意義を学びつつ、会員一人ひとりが目標を持ち日常的に取り組む

ことを基本に、府本部・支部独自の集中的な取り組み期間を設けるなどで目標達成を目指します。また、今迄からの協力団体には、担当者を決め協力申し入れをします。請願署名で大きな力を発揮している京丹後支部の教訓に学び請願署名活動を日常活動の中心に据えた本部活動の展開を目指します。

②宣伝活動は、新型コロナウイルスの拡大の影響で一定の制限がありました。定例清水寺宣伝、京都中央メーデーはじめ「憲法9条の会」主催の円山集会などで積極的に宣伝署名活動を展開しました。集会の呼びかけに答えて市役所までのアピール行進にも参加しました。

## 2. 再び戦争と暗黒政治を許さない活動

許さない活動

①第43回「平和のための京都の戦争展」は、8月1日から8月6日まで、長浜バイオ大学京都キャンパスで開催されました。府本部は、昨年、「文化企画」として、上映しました映画「わが青春つきるとも」のアンコール上映をしました。

展示コーナーでは、長年の懸案であった古くなった「展示パネル」を更新しました。新しい企画としてデジタルにも取り組みデジタルでも鑑賞いただけるようにして、好評をいただきました。

②「わが青春つきるとも」―伊藤千代子の生涯の上映運動では、京都府全域で多くの方に鑑賞いただくように各地域の方々と協力してきました。北から京丹後市、福知山市、舞鶴市、亀岡市、京都市（戦争展・中京区）

宇治市、城陽市、京田辺市宇治田原町の市・町で上映され、2000名を超える方々に鑑賞いただきました。

今年度の「戦争展」での映画上映には、「伊藤千代子の生涯」の原作者・藤田廣登氏が来場され挨拶されました。

映画には、210名の方々に鑑賞して頂き27名の方からアンケートを寄せて頂きました。

引き続きまだ上映していない地域での上映の企画も考えていきます。

## 3. 治安維持法犠牲者顕彰活動

・犠牲者名簿作り

①3月5日には、「第94回山宣墓前祭」が開催され、府本部を代表して原田完府本部会長が追悼の辞を述べました。

4月16日には倉岡愛穂墓前祭が京丹後町鞍内で開催され原田会長が追悼の辞を述べました。例年実施されていきました国領五一郎墓前祭は、諸事情により

中止となりました。

②犠牲者名簿作成については、「京都治安維持法研究会」が、本庄豊氏、勝村誠氏に加えて井口和起氏にも加わって頂き16回開催しました。

犠牲者名簿には、816人を抽出しています。

来年の総会までに、第一版を、再来年の府本部結成40周年までに完成本の完成を目指します。

#### 4. 支部建設

①支部建設では、会員の高齢化が進むなか本部活動全般に困難な状況が続き、早い時期の改善が求められています。

京丹後支部は、「倉岡愛穂墓前祭」「和田喜太郎語る会」「安達征一語る会」などの顕彰活動や映画「わが青春つきるとも」上映運動も成功させるなど支部の活動に取り組んでいます。

宇治洛南支部は、新しい役員体制を確立し役員会を定例化しつつ活動を進めています。

従来からの西右京支部、下南支部、中京支部などの再建が緊急の課題です。

支部を中心とした府本部活動をめざし特別の体制を組み取り組みます。

②前総会以降の新たな入会者は24人、退会者41人で、前総降17人の後退で現勢は517人です。府本部の現勢の後退傾向を直視し、中央本部が呼びかけている2万人同盟建設に呼応して積極的に会員拡大に取り組みましょう。

#### 5. 財政・学習活動

①2022年度の決算の特徴は、収入では引き続き会員の高齢化や健康上の理由、死亡退会などにより会員現勢が大きく後退する中で、会費収入および寄付金収入を大幅に後退することなく維持しています。支出では積年の課題でした顕彰活動の前進を反映する結果とな

りました2022年度に予定

していた顕彰活動における治安維持法犠牲者名簿を中心とした第一版の冊子発行は先送りになりましたが、2024度に発行予定で、これを保証する予算化が必要となります。幸い、2011年に実施しました「治安維持法犠牲者慰霊祭」の収支残金約50万円弱が入金となり、顕彰活動基金に繰り入れられました。犠牲となりました先人たちにも学びながらこの活動を正面に据えながら、私たちの活動を保証するためにも会員の現勢回復、拡大目標達成は焦眉の課題です。

②戦争展をはじめとした「わが青春つきるとも」上映運動を成功させましょう。この上映運動は2023年度も予定されており、その収支については独立採算を前提に別会計として次

年度に引き継ぎます。

③毎年の総会時などでの教育・学習活動にも力を注ぎます。

④雑誌「治安維持法と現代」など、引き続き書籍販売、固定読者拡大を目指します。

⑤戦争展などで展示するパネルに加えてデジタル映像の作成を新たに試みる予算も次年度計上します。

#### 6. 府本部の新たな前進へ

今年度は、事務所に固定電話を設置してさらなる事務所の機能充実をはかりました。

映画「わが青春つきるとも」上映運動の成功に確信を持ち、高齢化が進む中、若い層への働きを意識的強めましょう。

また、協力団体との協力関係を一層強めつつさらなる前進をしましょう。

中央本部が呼びかけています2万人同盟建設目指しさらに奮闘しましょう。